

地震の翌日から、建物応急危険度判定がなされ、建物に赤又は黄色の紙がはられ、自宅の建物に危険があるとされた世帯は、柏崎 55%、西山地区 84%、刈羽 55%と多かった。しかし、そのような危険な家に住み続けた人も柏崎 24%、西山地区 28%、刈羽 26%と約4分の1ずつおり、全く入らなかったという人は、柏崎 11%、西山地区 5%、刈羽 6%とわずかだった。図 9.2.2 には、仮設住宅と一般地区に分けて示した。

9.2.2 困ったことと情報源

(1) 地震当日、被災者が困ったこと

地震が発生した当日に、被災者が困ったことを、全体平均の多い順に、図 9.2.3 に示す。

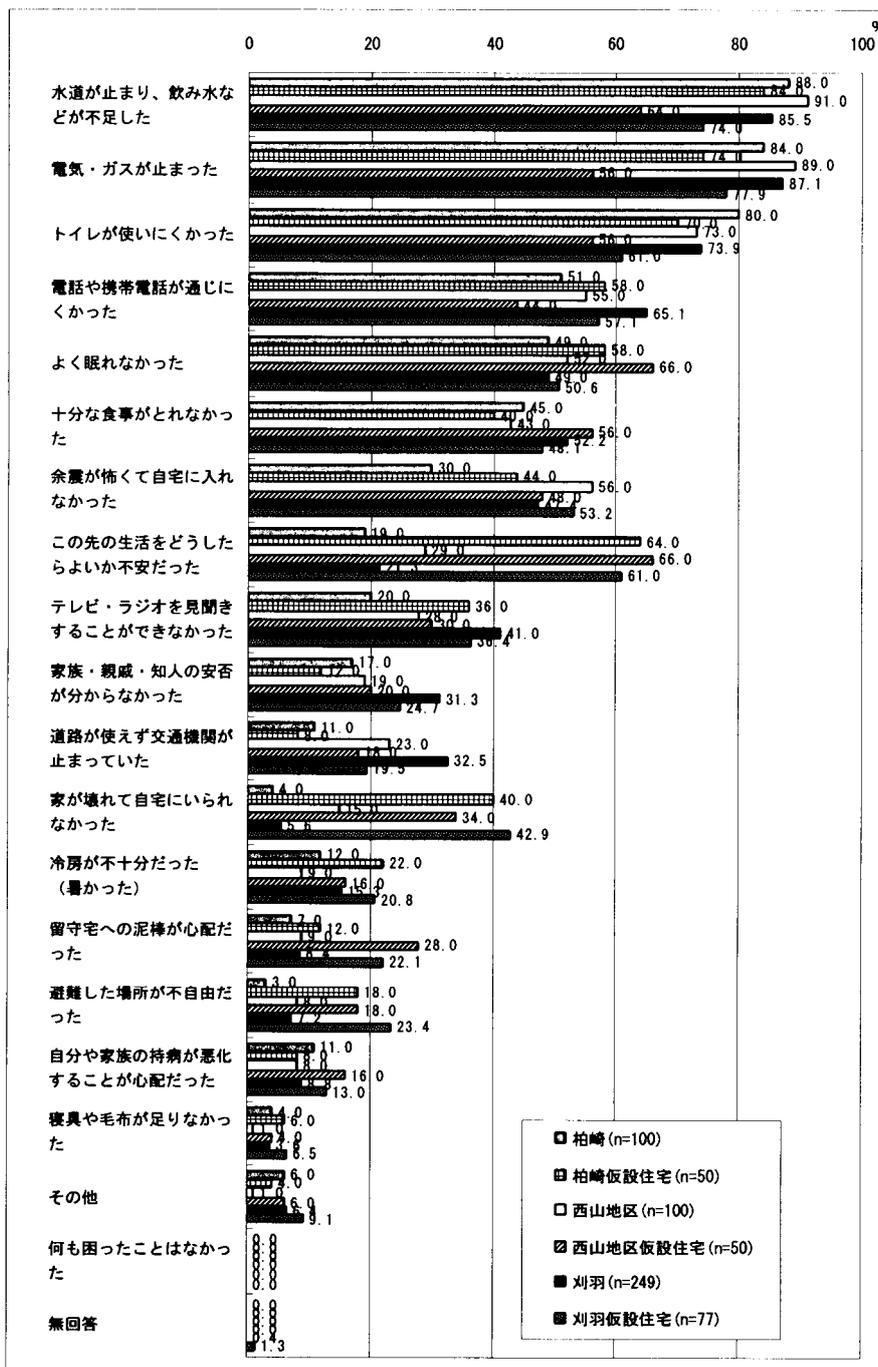


図 9.2.3 地震当日困ったこと

最も被災者が困ったのは「水道が止まり、水が不足したこと」であった。次いで、「電気・ガスが止まった」、「トイレが使いにくかった」、「電話や携帯電話が通じにくかった」等、ライフライン停止に関連する項目が上位を占めていた。

また、心理的ショックや不安、避難所などの環境の変化によって「よく眠れなかった」が続いている。

ところで、現仮設住宅居住者と一般被災地区住民の差が大きかったのは、「この先の生活への不安」感であり、「十分な食事」への不満を上回っていた。また、「家が壊れて自宅にいらなかった」、「避難場所」、「留守宅の泥棒(治安)」など、居住環境への不安が大きかったと言える。

また、真夏の暑い時期だったこともあり、「寝具や毛布の不足」はきわめて少なく、これらは充足

していたことがわかる。後述するが、隣近所での助け合いが活発になされたようで、当日中に救援物資が届いていないことがかなり問題となったが、特に、寝具・毛布については、自宅からの持ち込みがあったなどで、充足していたことが伺われる。

(2) 情報ニーズ及び情報源

地震当日の被災者の情報ニーズで第1に挙げられたものは、「余震の見通し」であり、平成16年の新潟県中越地震を経験している地域だけに、まず余震について知りたかったと見られる。また、3番目に「原子力発電所の状況」が半数以上の人々が挙げており、原発所在地に居住している被災者にとっての大きな不安要因だったとみられ、自由記入には、「食事や水は2～3日なくても大丈夫だが、放射能漏れは困る。」「情報をもっと早く、十分出すべきだった。」などが見られた。

地震情報、原発の情報に次いで高かったのが、「救援」に関連する情報である。「この後の支援」「水・食料、毛布などの提供」「市・村の対応」等が続き、被災者が支援を待ち受けていた状況が伺える。自由記入には、「行政が対応しているという情報が遅い」などの記述が見られた。また、「家族・知人・子供たちの安否」は中位にあり、休日で自宅ないしは自宅付近にいた人が多かったためか、安否情報ニーズはさほど高いと言えなかった。

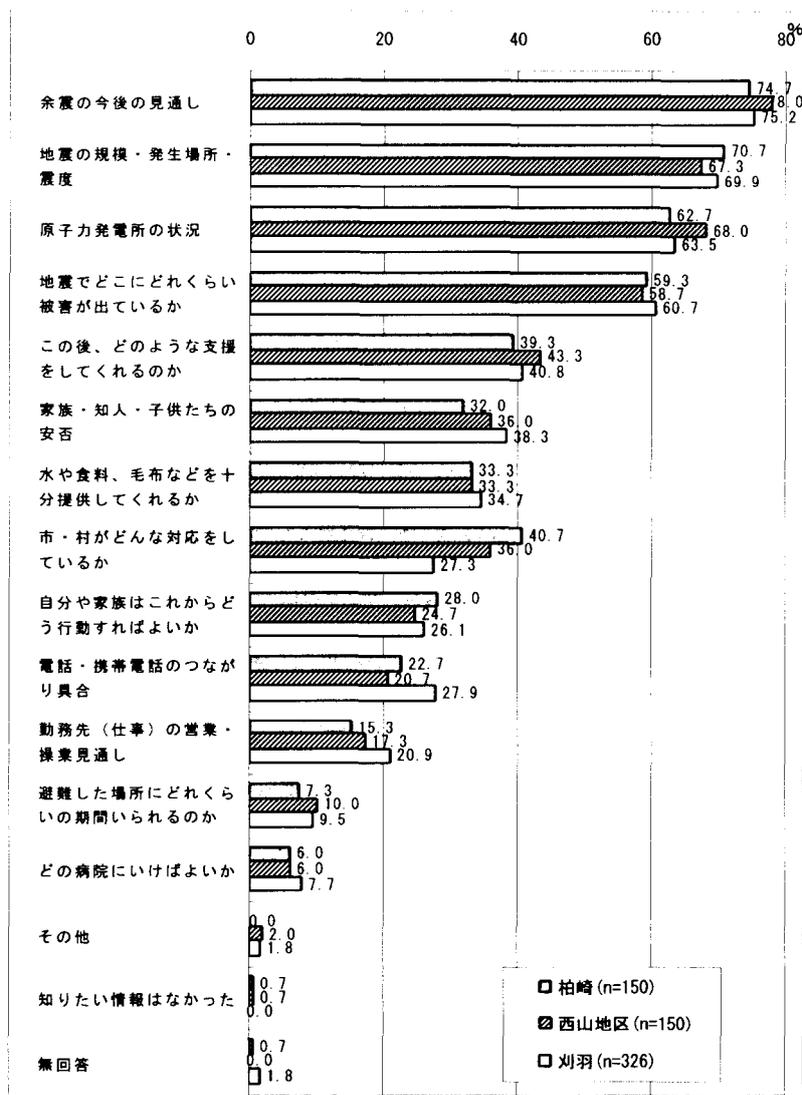


図 9.2.4 地震当日の情報ニーズ及び情報源

これらの知りたい情報の主な入手源については、「防災行政無線」(屋内より屋外)、「テレビ・ラジオ」(一般地区は自宅、仮設住宅居住者は避難所)が多かった。

人づて情報で、「近所の人たちとの会話」が多く、刈羽村では特に「役場職員、警察・消防」からの情報入手率が高い。柏崎では、「FMピッカラ」の聴取率が約半数と高かった。西山地区でも聴取できるようにしているが、西山地区では刈羽より「FMピッカラ」の聴取率は低かった。

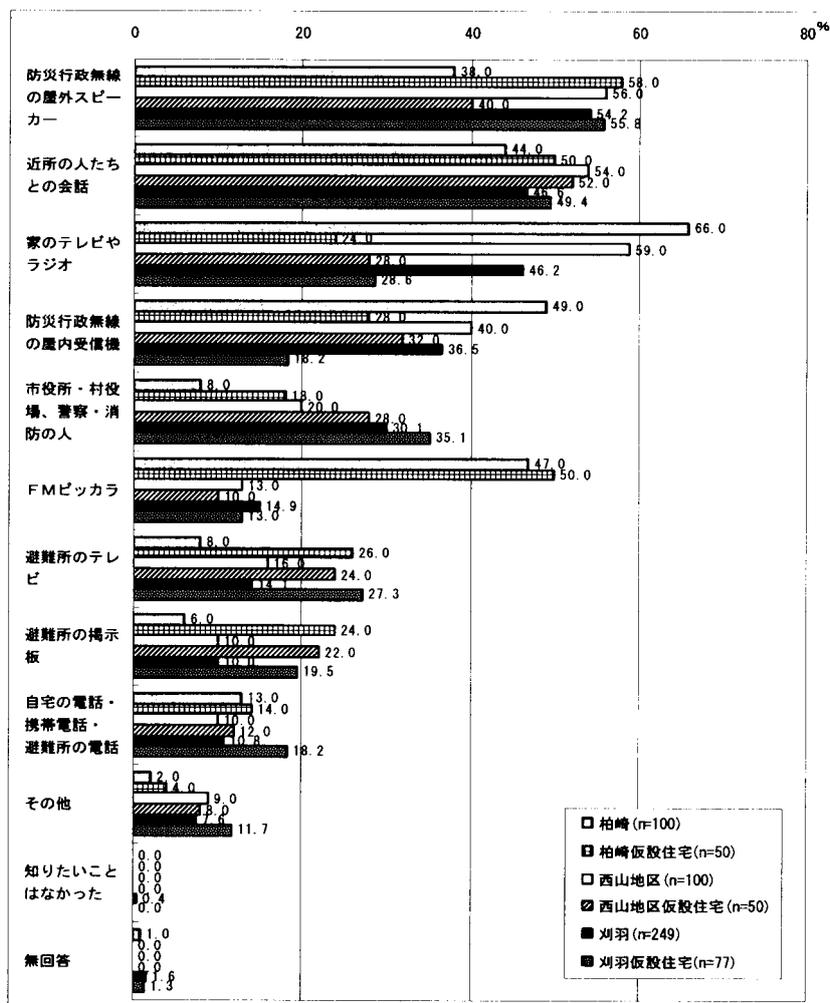


図 9.2.5 地震当日の情報ニーズ及び情報源

9.2.3 被災後の居住場所

回答者自身及び家族の地震後の主な生活場所の推移を、(1)震災直後、(2)震災1週間後、(3)震災1か月後、(4)現在（調査を実施した平成20年4月）の4段階に分け、それぞれの時点での変化を聞いた。

図9.2.6に、地区別に見た移動状況を示した。柏崎市中心部では、地震当日から自宅にいた世帯が73%と多いが、その他の地区で自宅にいた世帯は半数を割り、最も少ないのは刈羽仮設住宅居住世帯の8%だった。地震当日の自宅在住者は、自宅全壊率にほぼ反比例していると言える。親戚・友人・知人宅に行った世帯も1割前後でさほど多くなく、最も多いのは避難所、次いで車中泊の割合が多かった。

地震から1週間後には、自宅に戻る人が一般被災地区で目立って増え、仮設住宅居住世帯は避難所で生活していた割合が高い。また、車中泊は数%に減少している一方、「納屋・倉庫等」に移動している傾向が見える。

地震後1か月すると、仮設住宅に移る世帯が増え、現仮設住宅居住世帯の28%（西山）から40%（柏崎、刈羽は39%）が仮設住宅に住んでいた。

現在に至ると、一般被災地区のほとんどの世帯が自宅に居住し、現仮設住宅居住世帯のほぼ100%が仮設住宅に居住しているという回答だった。「老健施設等」に住んでいるという人は、回答者の中では1～3人であった。

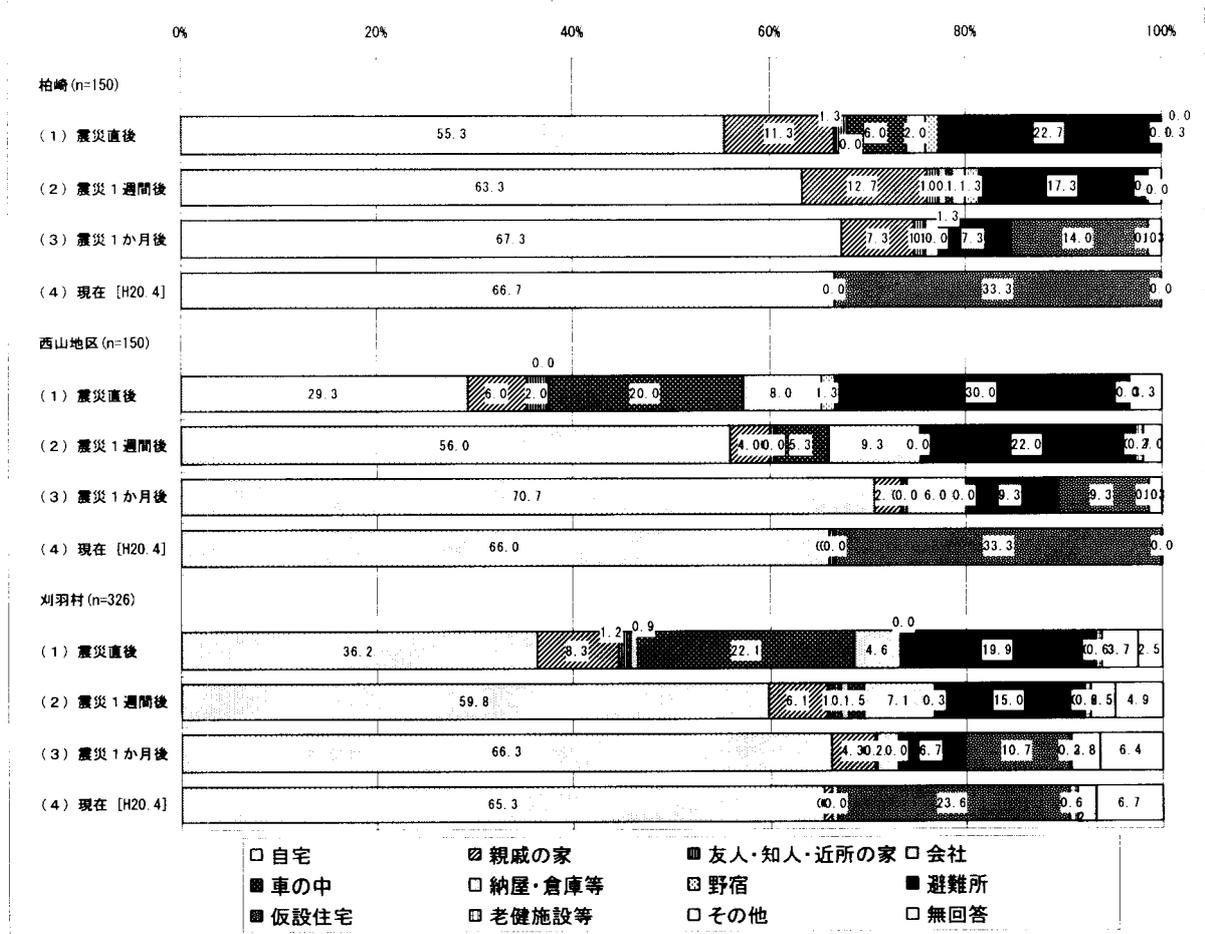


図 9.2.6 地区別に見た居住地の移動状況

9.2.4 避難生活

(1) 避難率と避難期間

どれくらいの期間、避難所に避難していたかを質問した結果から、避難所への避難率と避難の期間をとりまとめた。図9.2.7に示すように、避難所避難率は、一般被災地区でも柏崎17%、西山24%、刈羽19%の人が避難しており、避難期間は平均12~13日となっている。また、現仮設住宅居住世帯の避難率は、柏崎52%、西山60%、刈羽42%と高く、避難期間も平均約23~27日間と長かった。避難所を移転した回数は、最多で3箇所、平均1.1箇所だった。

避難理由としては、地震当日、津波注意報が出され、出雲崎町で避難勧告を出した以外は、柏崎市では避難勧告は出されていなかった。津波を警戒して避難した人は、回答者全体のうち14名とわずかであるがいた。しかし、避難期間が10日を超えていることから、津波避難の影響はほとんどないと見られる。一方で、がけ崩れ危険等の避難指示・勧告が出されており、これを原因として避難した人と、多くは家屋損壊を原因とする避難とみられる。また、ライフラインとの関連では、水道断水が約20日間で復旧していたことから、水道断が避難の長期化に大きな影響を与えていたと推察される。

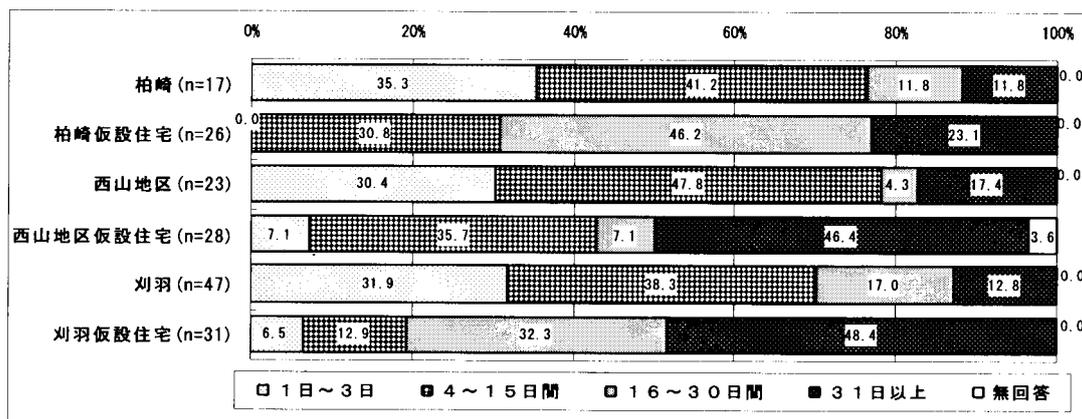
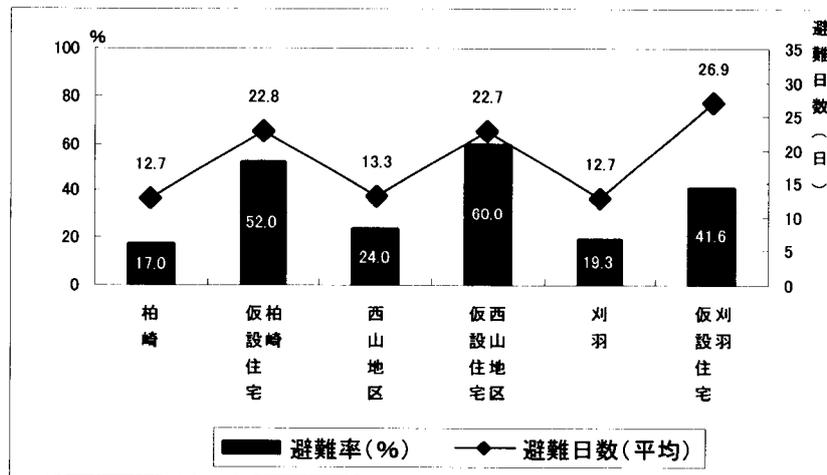


図9.2.7 避難率と避難期間

(2) 避難率（寝泊まり率）の推移

「避難所に寝泊まりしていた期間」から、避難率の推移をみたものを、図9.2.8に示す。7月16日に地震が発生した後、現仮設住宅居住世帯の避難率は、全地区とも30%を切るまでに約半月を要しており、それ以降は1か月後の仮設住宅への転居を控えて急激に避難率が減少している。中では西山仮設住宅居住世帯の避難率が最も高く、柏崎仮設住宅居住世帯の避難率は、途中で上げ下げしている傾向が見られた。また、刈羽仮設住宅居住世帯の避難率は、40%未満でほぼ横ばい状態が続いた後、急激に落ちていくという傾向が見られた。

一方、一般被災地区の避難率が、西山、刈羽、柏崎の順に多く、特に西山の避難がなかなか解消されない傾向が見られた。

また、「食事のみ取りに行っていた期間」を聞いたところ、全回答者626名のうち該当する人は65名（世帯）の約1割であり、受給期間平均は、12.3日だった。

自由回答で見ると、家族構成によって、高齢者は親戚宅に行き、残った家族で避難所にいたとか、高齢者のみ食事の配給を受けていたなどの記載が見られた。また、西山地区では、「町内会の班が交替で食事を受け取りに行き、各世帯に配給した」とか、配給された食事で、「夜ごはんは（地区住民が集まって）皆で一緒に食べた。」などの例が見られた。

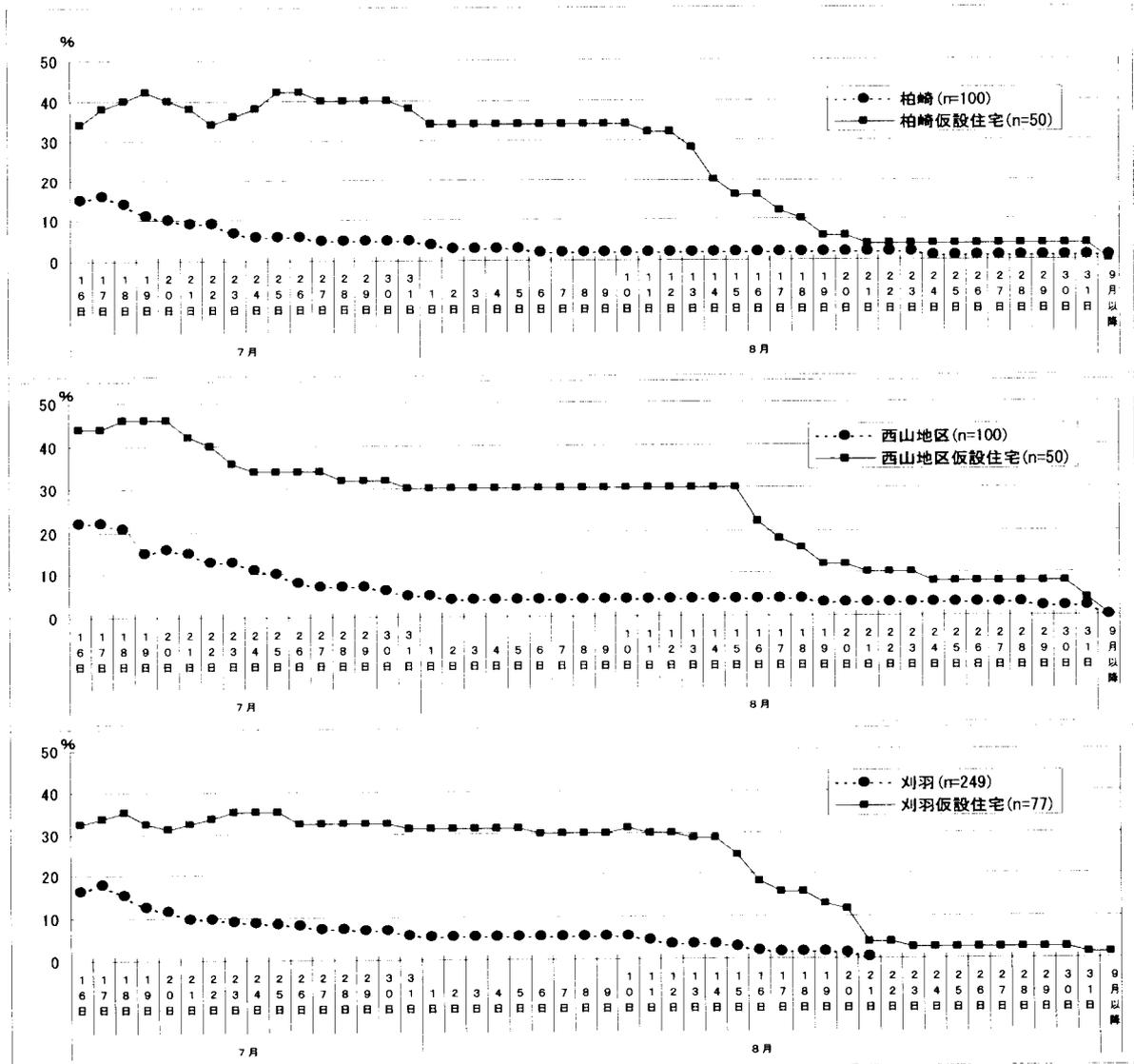


図 9.2.8 避難所に寝泊まりしていた世帯の推移

(3) 避難所生活で良かった点

避難所生活を経験した人たちが、避難所生活で良かった点として挙げているのは、図 9.2.9 に示すように、食料や水などをはじめとする物資が豊富だったことである。また、ボランティアの支援があったことも2番目に挙げられていた。回答には、避難所に長くいた現仮設住宅居住世帯と一般被災地区との差や、地区差がみられる。ただし、特に一般被災地区では回答者数が少ないため、回答に偏りがあることを考慮しなければならない。

自由回答には、行政やボランティア、炊き出しや仮設風呂を提供した自衛隊、避難所での医療救護を行った赤十字救護班等に対しては、「良くしてもらった」、「優しくしてもらった」、「ありがたかった」など、感謝の言葉が多数記載されていた。

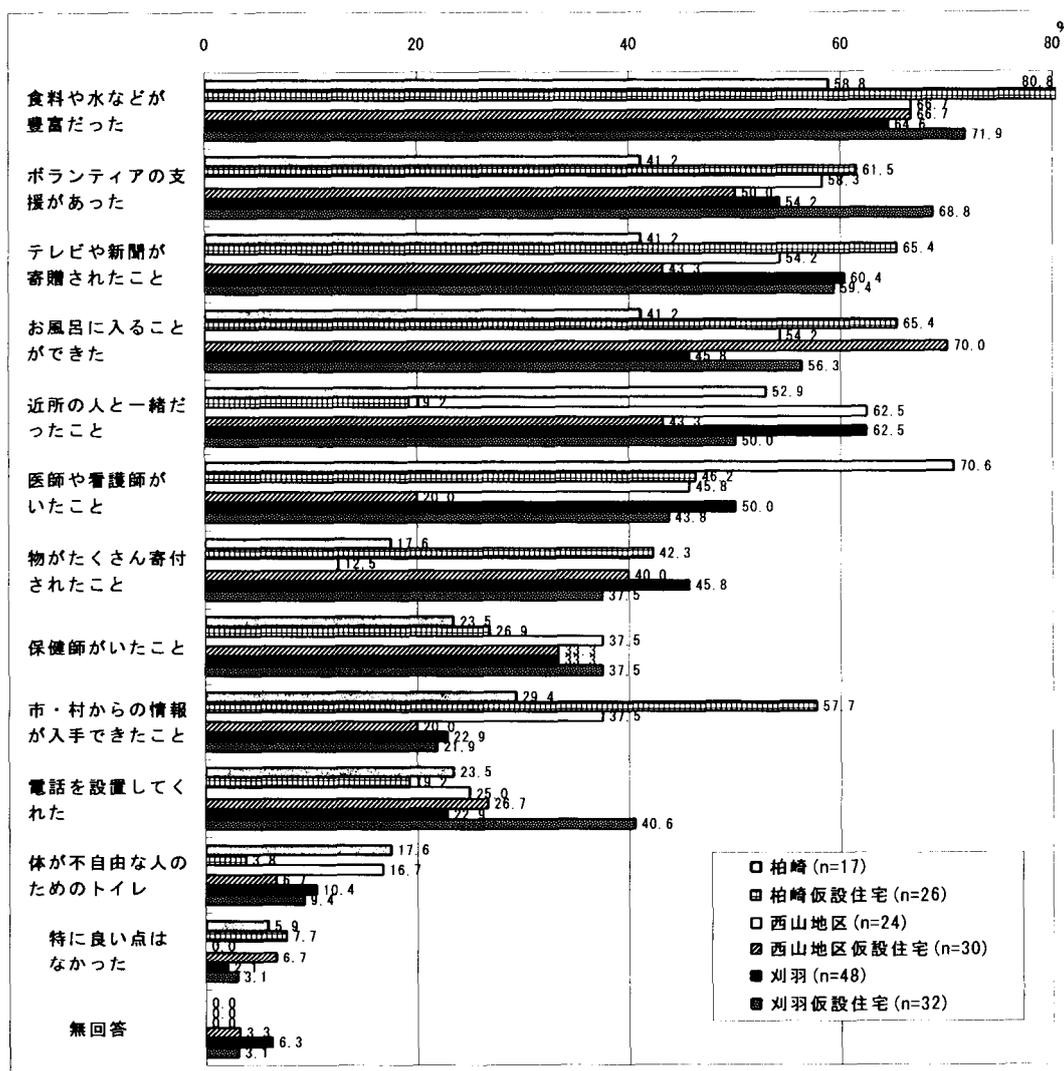


図 9.2.9 避難所生活で良かった点

(4) 避難所生活について

一方、避難所生活での体験として、問題点も含めて聞いたところ、「プライバシーがない」ことが最も多く、「騒がしく落ち着かない」、「共同生活の気兼ね」などが上位に挙げられている。一方では、物資の不足や持病悪化などについては、ほぼ対策が整っていたと見られ、回答率は低かった。阪神・淡路大震災の教訓を受け、コミュニティ単位を壊さない避難形態がとられるようになってはいるが、「プライバシーがない」ことなどの避難所の問題は、夏場で暑いことを理由にパーティションをつけなかった避難所が多いことや、報道機関等が避難所を取り上げる機会も多かったことなどが原因と見られ、避難生活環境整備や、ソフト面の対策などの質的な面の向上の必要性が指摘されていると言えよう。

一方、自由記述には、「避難所間の物資の不公平」、「避難所生活者に比べ、自宅生活者に対する支援の格差」等が多数指摘されていた。

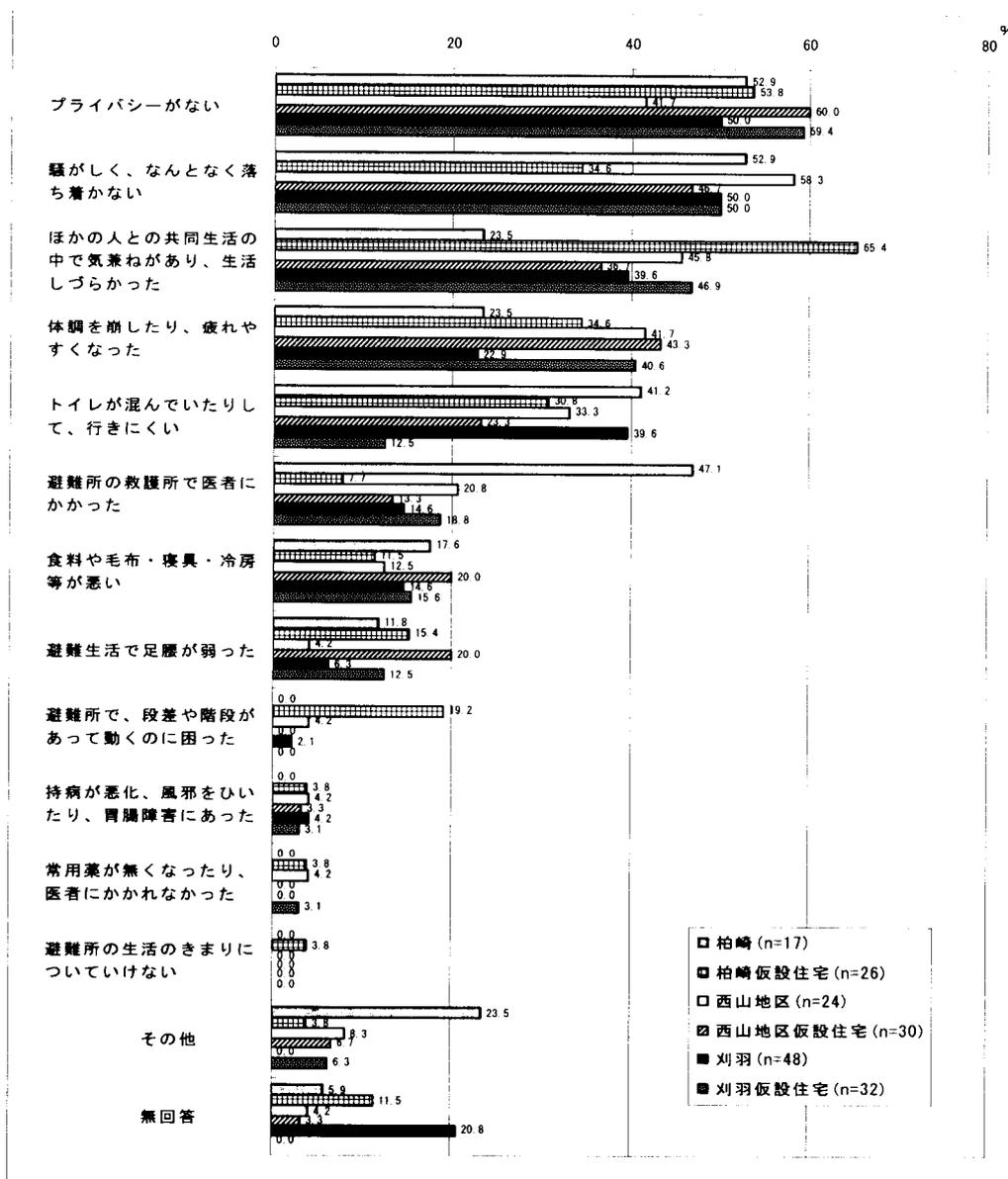


図 9.2.10 避難所生活について(問題点も含む)

9.2.5 地震発生後の生活不安とニーズ

(1) 地震後の生活不安

図 9.2.11 に、被災者が、(1)震災直後、(2)震災1週間後、(3)震災1か月後、(4)現在（平成20年4月）のそれぞれの時点で、生活上、不安と考えている事項を回答した結果を示した。

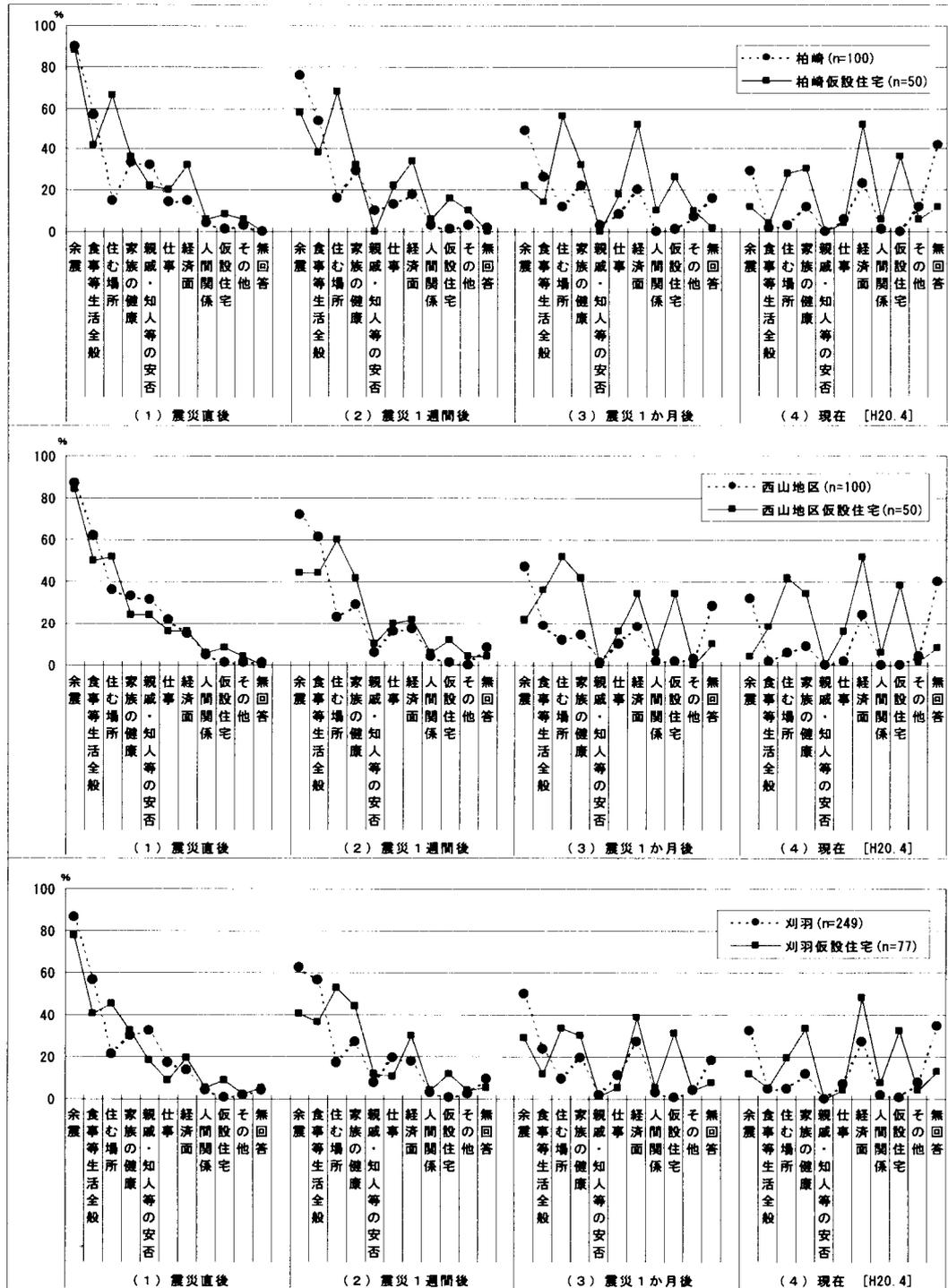


図 9.2.11 地震後の生活不安の推移

一般被災地区の被災者は、地震直後に余震等の地震に対する不安を最も感じていたが、急激に地震に対する不安は薄れ、食事等の心配も1か月後には薄れ、現在は約4割が無回答（不安なし）となっている。一方、現仮設住宅居住世帯については、被災直後から住む場所と家族の健康、経済面の問題の割合が高く、現在に至って、むしろ経済面の問題が大きくなってきていることが伺

える。刈羽は不安の率が低下しているなど、地域による不安の差が多少見られるものの、挙げられている項目の傾向は似ていると言える。

自由記入には、「地震直後、不安そうにしていた両親が、救護班の医師や看護師といろいろ話しをしたり、診察してもらったうちに不安が薄れ、落ち着いた。」などの記載が見られた。

(2) 地震後の被災生活でのニーズの変化

次に、地震後の被災生活を送るうえでのニーズの変化を見ると仮設住宅居住世帯と一般被災地区の差はさほどなく、全般的にニーズは急激に低下して行っており、日常生活レベルに戻ってきていることがわかる。無回答率（特にニーズなし）は、現在は一般被災地区で約8割、仮設住宅居住世帯で約4割にまで上がってきている。

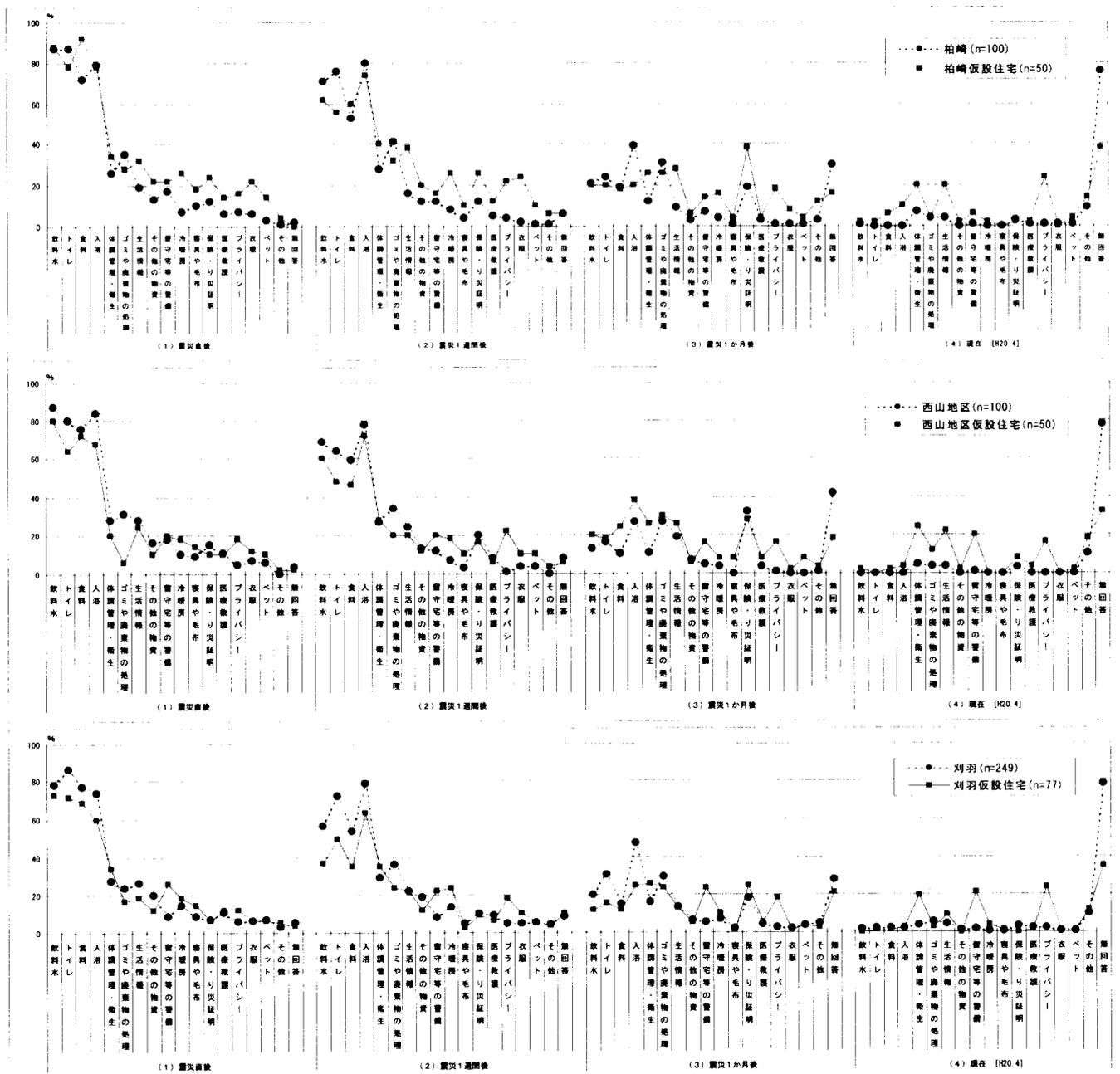


図 9.2.12 被災生活でのニーズの変化

9.2.6 地域における自助・共助

(1) 要援護者対応

昨年の新潟県中越沖地震が発生した時に、自宅に回答者自身も含めて、災害時に避難支援が必要な人がいた世帯は、各地区とも35～40%と高い率を示していた。その中には、寝たきり状態の重度の人が刈羽で9%、柏崎で6%、西山で5%と高いうえ、一人で避難が困難な高齢者が12～20%いた。一方で、乳幼児・小学校低学年児童がいる家庭も12～14%と多く、多くの世帯で、要援護者を支援しなければならない状態だった。

昨年の地震では、それらの人がいる世帯では、「地震で大きく揺れた時に守った」割合が西山で52%、柏崎で46%と高かった。また、柏崎と西山では、一時的に他地区で面倒を見てもらったり、近所の人による避難支援等が見られ、社会福祉施設への一時入居などがなされているが、刈羽は特に何もするべきことがなかったのか、約4割が無回答となっていた。また、新潟県では福祉保健部を中心に、要援護者のローラー作戦が展開されたが、「民生委員や保健師、看護師等に相談した」割合は低く、支援を要する人の存在は、割合として見ると低いことがわかる。

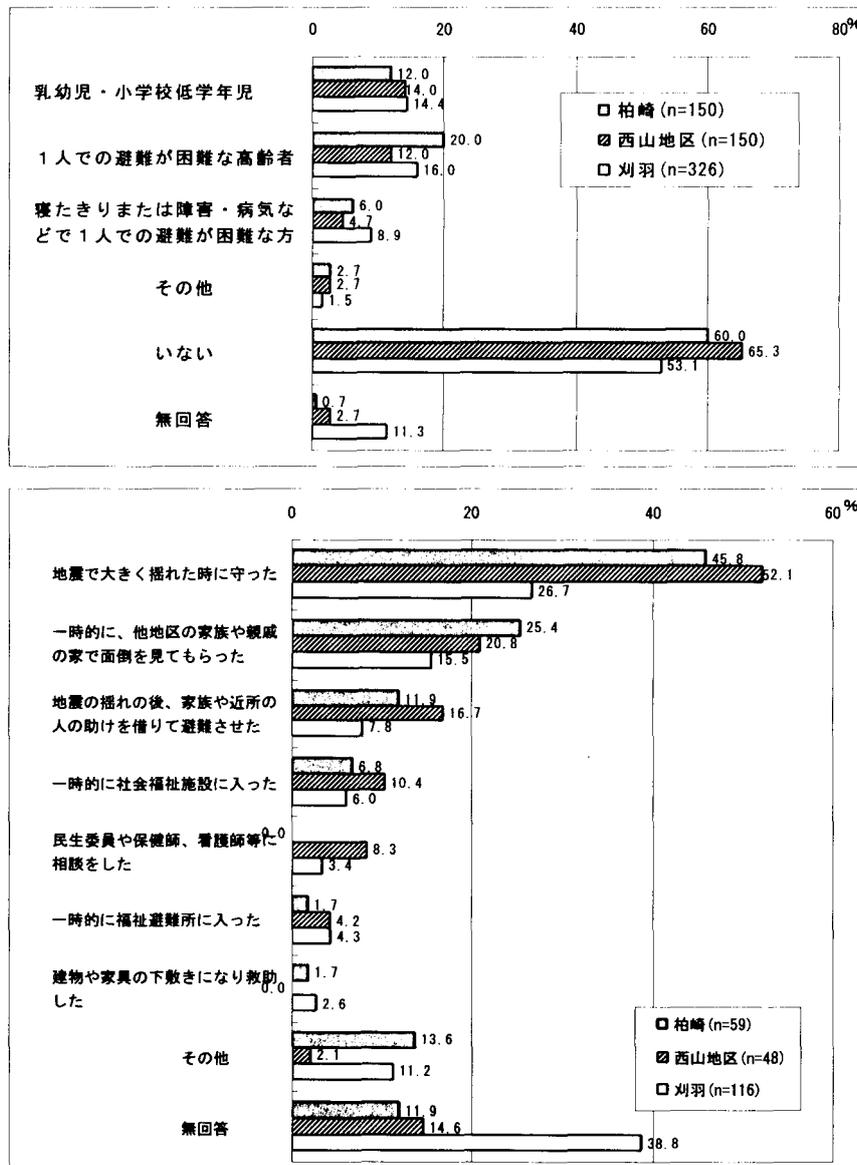
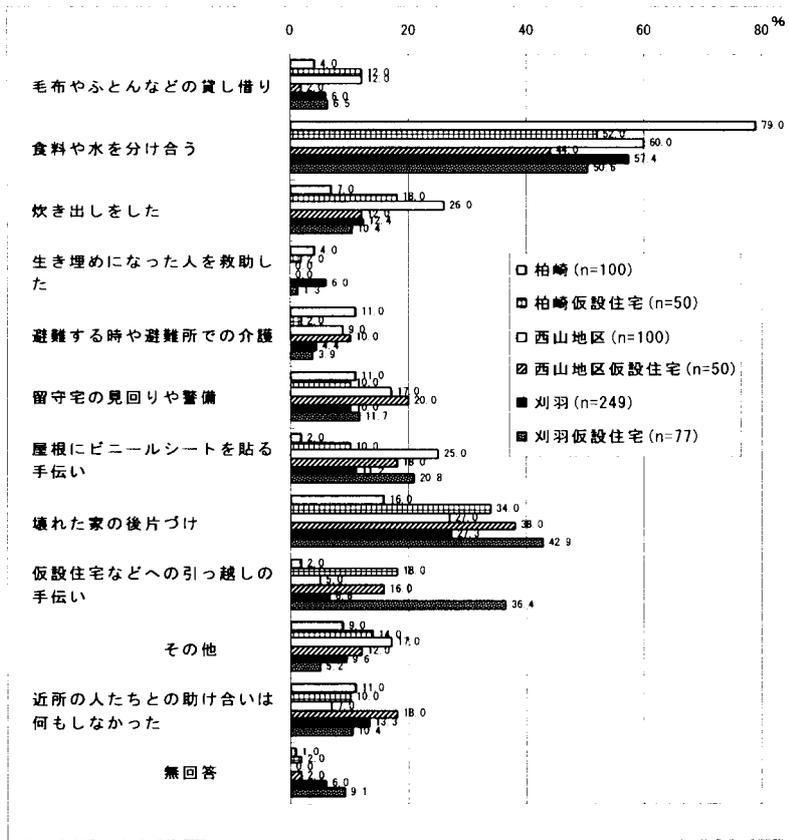


図 9.2.13 要援護者の存在と被災後の対処

(2) 新潟県中越沖地震時に行われた自助・共助

地震が起きた後、近所同士で様々な助け合いがなされていた。「全く何も助け合いがなかった」



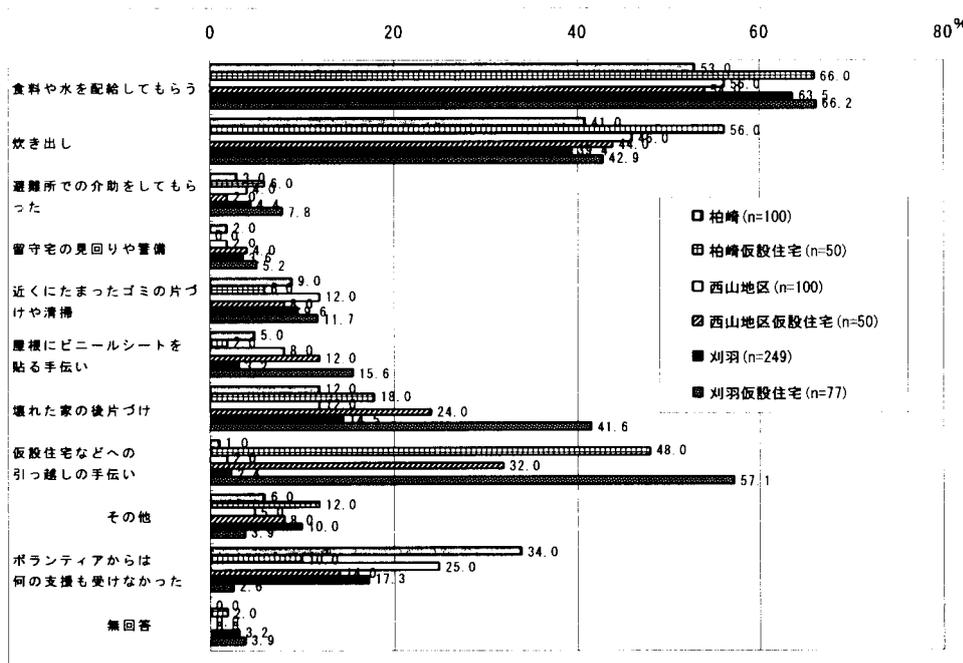
割合は、各地区で約1割であり、約9割の人たちがいろいろな助け合いをしていた。最も多かったのが「食料や水を分け合う」ことであり、特に柏崎一般被災地区で多かったが同地区では「炊き出しをした」割合は、最も低くなっており、食料についてはどちらか一方の助け合いがなされていたようである。次いで多いのが、「壊れた家の後片づけ」や、「仮設住宅への引っ越し」が仮設住宅入居世帯で多く見られた。

自由記入には、「情報交換を頻繁にした」、「国道工事をした」、「移動時の車の送迎」等が見られた。

図 9.2.14 新潟県中越沖地震時の自助・共助

(3) 新潟県中越沖地震時におけるボランティアからの受援行動

ボランティアから助けを受けた被災者は、一般被災地区では、柏崎で7割であったなど、近所



同士での支援活動よりは多少少なかつたものの、仮設住宅入居世帯では、刈羽 97%、柏崎 90%、西山 86%と、様々な支援を受けていたことがわかる。

ボランティアから受けた支援としては、「食料・水の配給」が最も多く、「炊

図 9.2.15 新潟県中越沖地震時の受援行動